

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	今後10年間の新たな「経営ビジョン」の策定		
予 算 額	新規・継続の別		継続
	4, 000千円	政策的新規実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	企画総務部 総務課(863－5024)		
【事業実施に至る経過・背景など】			
本市の地下鉄事業は、経営健全化計画に基づき増収・増客等を柱に取組を推進し、平成28年度において「1日5万人増客目標」を2年前倒しで達成するとともに2年連続で経常損益の黒字を計上することができた。平成30年度は、経営健全化団体から計画より1年前倒しでの脱却を前提とした予算編成を行ったところである。 しかしながら、未だ多額の企業債等残高を抱えるとともに、今後は、烏丸線が設備更新だけでなく車両の更新時期を迎えるとともに、東西線においても、設備更新の時期を迎えるため多額の費用を要することが見込まれる。また、経営健全化団体からの脱却に伴い、経営健全化対策出資金の繰入れが終了するため、累積資金不足が今後更に増加する見込みであるなど、全国一厳しい経営状況に変わりはなく、間断なく経営健全化を推進していく必要がある。 市バス事業は、これまでバス車両の更新年数の延伸効果が継続するなど好条件が重なったこともあり、この間、黒字基調の経営を維持しているものの、今後は多数の市バス車両や設備の更新をはじめ喫緊の課題である混雑緩和への対応が必要であるなど、多くの支出の増加要因が見込まれることから、収支の均衡を保つことができるか楽観できる状況にはない。また、本市の厳しい財政状況を踏まえると、引き続き一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を維持していく必要がある。			
【事業概要】			
市バス・地下鉄両事業とも、今後厳しい経営状況が見込まれる中、健全経営を確保するとともに市のまちづくりの視点にも立った施策を推進し、将来にわたり「市民の足」としての役割をしっかりと果たしていくため、平成31年度から10年間の経営計画として、新たな「経営ビジョン」を平成30年度中に策定する。 平成29年度は、条例に基づく附属機関として「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を新たに設置し、経営ビジョンの取組の方向性について、観光や文化、まちづくり等の有識者や御利用者の方々から、幅広く御意見をいただいております。この検討委員会での議論を踏まえ、基本方針や主な取組などを骨子案として取りまとめることとしている。 平成30年度は、取りまとめた骨子案をもとに、パブリックコメントを実施し、市民の皆様から御意見をいただくとともに、検討委員会を引き続き開催し、パブリックコメントの結果も踏まえて今後の経営の方向性について御議論いただき、11月頃には答申をとりまとめていただく。 この検討委員会からの答申やパブリックコメント、また市会からの御意見等も踏まえたうえで、交通局において平成30年度末に新たな「経営ビジョン」を策定する。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	地下鉄事業における経営健全化団体からの脱却		
予 算 額	一 千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	企画総務部 総務課(863－5024), 財務課(863－5080)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
本市の地下鉄事業は、平成21年度に全国の公営地下鉄で唯一の財政健全化法に基づく経営健全化団体（以下「健全化団体」という。）となり、市会の議決を得て策定した経営健全化計画（以下「計画」という。）に基づき、平成30年度までの健全化団体からの脱却を目指し、コスト削減はもとより、可動式ホーム柵の設置などの安全対策やＩＣサービスの充実などお客様サービスの向上に努めつつ、積極的な地下鉄のお客様増加策の推進など経営健全化に全力で取り組んできた。 とりわけ、一日当たりのお客様数については、市民の皆様の御理解と御協力の下、全庁一丸となった増客の取組により、計画の大きな柱の一つである「1日5万人増客目標」を、計画より2年前倒しとなる平成28年度に達成することができた。 この間、経営健全化の取組を着実に推進した結果、計画を上回って経営改善が進ちよくし、健全化団体からの脱却への展望が見えてきた。			
[事業概要]			
平成30年度は、引き続き、安全対策やお客様サービスの向上に努めながら、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」に向けた全庁体制での取組や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ!』」の取組のほか、「地下鉄・バス一日券」等の価格見直しを契機とした市バスから地下鉄への利用促進などにより更なる増収・増客を図るなど経営健全化の取組を着実に推進し、開業した昭和56年度以来となる経常損益の黒字予算を計上した。また、現金収支（償却前損益）についても、102億円の黒字を計上し、資金不足比率も、健全化団体となる基準である20%を下回る見込みである。 また、今後も安定的に資金不足比率が20%を下回るために必要な現金収支の黒字を確保できる見込みであることから、計画より1年前倒しで健全化団体から脱却することを前提に、一般会計から経営健全化対策出資金を繰り入れない予算とした。			
○経営健全化対策出資金			
平成30年度 予算 一 (参考) 計画 6,546百万円			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
市バス事業は平成24年度決算において、健全化団体を脱却している。			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名			市バスの混雑緩和に向けた「前乗り後降り」方式の導入(洛バス100号系統)		
予 算 額		24,000千円		新規・継続の別	新規
				政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算・局配分枠
担 当 課 自動車部 運輸課(863－5123)					
[事業実施に至る経過・背景など]					
近年、観光客や市民の御利用が集中する一部の系統において、車内混雑が激しく、特に観光地を結ぶ系統においてその傾向が顕著であり、混雑緩和による車内の快適性の向上が課題となっている。 現在、市バスは「後乗り前乗り」方式としているが、車内前方、後方の双方から降車の動線が確保でき混雑緩和が期待される「前乗り後降り」方式の導入に向け、平成29年度は、外部有識者等で構成する「市バスの乗車環境を考える懇話会」での御意見も踏まえたうえで、洛バス100号系統で実証実験を実施した。 その結果、「前乗り後降り」方式について、停留所におけるバス停車時間の短縮効果やお客様の車内のスムーズな移動に効果が見込まれ、お客様アンケートにおいても好意的な評価をいただいた。					
[事業概要]					
平成30年度中に、「前乗り後降り」方式を洛バス100号系統に本格導入する。「前乗り後降り」方式の導入に伴い、車両の改修やバス停留所の改修等を実施するほか、バス停留所における案内表示などによりお客様への事前周知を図る。 また、他の系統への「前乗り後降り」方式の導入拡大に向け、引き続き検討を進める。					
1 車両の改修（14,200千円）【新規】					
「入口・出口」などの各種案内ステッカーを変更・追加することにより、前乗り車両であることをわかりやすく表示する。加えて、バス停留所で案内を行う車外スピーカーを前扉付近へ設置するとともに、視覚障がい者への配慮として、前乗り車両のみ乗車メロディを変更する。					
2 バス停留所の改修等（7,341千円）【新規】					
100号系統が停車するバス停留所において、「前乗り後降り」の系統と「後乗り前降り」の系統が混在するため、いずれの運用にも支障をきたさないよう、バスの防護柵の撤去などお客様の動線に合わせたバス停留所の改修等を行う。					
3 バス停留所における案内表示（2,459千円）【新規】					
100号系統が停車するバス停留所において、「前乗り後降り」方式であることや乗車前に運賃を準備いただく旨を標識等にわかりやすく案内表示する。					
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]					

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	「バス一日券」等の価格見直しに合わせた市バスから地下鉄への利用促進		
予 算 額	新規・継続の別		新規・継続
	政策的新規充実予算・局配分枠等の別		局配分枠
担 当 課	営業推進室(863－5065, 863－5022), 自動車部 運輸課(863－5123), 高速鉄道部 営業課(863－5213)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
近年、市バスのお客様数が順調に増加する中、一部の系統において、御利用が集中する傾向がみられ、市バスの混雑緩和が喫緊の課題となっている。平成30年3月に実施する「バス一日券」の価格適正化と「地下鉄・バス一日（二日）券」の大幅値下げに合わせ、お客様に、市バスと地下鉄を組み合わせることで目的地まで効率よく快適に移動していただくとともに、市バスの混雑緩和を図るため、市バスから地下鉄への利用促進を図る必要がある。			
[事業概要]			
1 関西国際空港等からの観光客に対する手ぶら観光のPR(7,000千円)【新規】 JR西日本をはじめとした民間事業者等との連携により、関西国際空港や大阪国際空港から入浴される観光客に対し、キャリーバッグ等を配送する手ぶら観光カウンターや「地下鉄・バス一日券」等の価格の見直しに合わせた地下鉄も上手に利用した観光を案内するチラシ等を作成し、周知に努める。			
2 京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の活動拡充(36,000千円)【充実】 京都駅などの主要停留所において語学に堪能なスタッフがきめ細やかな交通・観光案内を行う、京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”について、平成30年度は、秋の京都観光のピーク期である11月の全ての平日にも活動を拡充(160日間程度→177日程度)し、手荷物配送サービスの案内や地下鉄を組み合わせるルート案内を行うことで市バスの混雑の分散化を図る。			
3 京都駅へ向かわれるお客様に対する地下鉄への振替輸送(無料乗継ぎ)の拡充(13,000千円)【充実】 春・秋の観光シーズンのピーク時期において、東山通から京都駅や四条方面へ向かわれるお客様を対象に、東山三条で市バスから地下鉄への無料乗継ぎを実施しているが、平成30年度はこの実施期間を9日間から18日間に拡充するとともに新たに、金閣寺周辺から京都駅方面へ向かわれるお客様に対し、地下鉄北大路駅から無料で乗り継げる振替輸送を実施し、市バスの混雑緩和を図る。			
4 国内・海外のメディアに対するPR及び「地下鉄・バス1日券」を使った快適・便利な観光ルート等のPR(15,908千円)【新規】 地下鉄と市バスを組み合わせる観光ルート案内をマスメディアとタイアップし、関係部局とも連携して国内及び海外の観光客へPRするほか、手荷物預かりや配送サービスの利用促進を図る。さらに、「太秦萌」等の地下鉄・市バス応援キャラクターを活用したポスターを制作して、地下鉄・市バスの車内及び駅構内などへ掲出することで、地下鉄の1層の利用促進を図る。			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充		
予 算 額	144, 045千円	新規・継続の別 政策的新規実予算・局配分枠等の別	新規 局配分枠
担 当 課	営業推進室(863－5061)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、平成29年4月に、市バス・地下鉄で御利用いただける磁気券のトラフィカ京カードで実施してきた乗継割引サービスをICOCA、PiTaPaを含む全国10種類の交通系ICカード利用にも拡大し、さらに、ICカードの場合は、京都バスも割引対象に加え、乗継利便性の向上を図ってきた。 また、バスと地下鉄を上手に御利用いただき、お客様に市内をより速く快適に移動していただくため、平成30年3月には、「バス一日券」の価格適正化と同時に、「地下鉄・バス一日（二日）券」の大幅値下げを実施することとしている。			
【事業概要】 市民の皆様の乗継利便性の一層の向上を図るため、主に市民の皆様が利用されるトラフィカ京カードの乗継割引額の拡充を、平成30年度中に実施する。 実施に向け、バス車載機や地下鉄駅改札機等のシステム改修を行う。			
【予算額内訳】 バス車載機等のシステム改修 90, 045千円 地下鉄駅改札機等のシステム改修 54, 000千円 (予算額合計：144, 045千円)			
1 拡充額			
区分	現行	拡充後	拡充額
市バス⇔市バス	90円引き	120円引き	30円
市バス⇔地下鉄	60円引き	120円引き	60円
2 乗継割引額設定の考え方			
(1) 市バスと市バスの乗継割引額 小児運賃相当（大人運賃の半額）の120円とした。			
(2) 市バスと地下鉄の乗継割引額 市バスと地下鉄を上手に御利用いただけるよう、また、お客様に分かりやすいものとなるよう、市バスと市バスの乗継割引額と同額の120円とした。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	バスの接近をやさしい音声やメロディでお知らせする 注意喚起装置の設置など市バスの安全運行の推進		
予 算 額	100, 299千円	新規・継続の別	新規・継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	自動車部 運輸課(863－5121) 技術課(863-5150)		
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市では、輸送の安全は交通事業者の最大の責務であるとの認識のもと、ソフト面では、各市バス運転士のキャリアや運転特性に応じたきめ細かな安全運転研修、ハード面では、安全運転訓練車や新型車椅子固定ベルトの導入など、安全運行を徹底するための様々な取組を推進している。			
[事業概要] 平成30年度は、歩行者等にバスの接近をお知らせする注意喚起装置を設置するほか、夜間乗降時の転倒事故を抑制するため乗降口灯をLED式に変更するなど、更なる安全運行の推進を図る。			
1 バスの接近をやさしくお知らせする注意喚起装置の設置（61, 949千円）【新規】 「音声」と「チャイム」により、バスの接近をやさしくお知らせする「注意喚起装置」を市バス全車両に設置し、歩行者や自転車等との接触事故を未然に防止する。			
2 夜間乗降時の転倒事故を抑制するため乗降口灯をLED化（34, 617千円）【新規】 市バスの出入口を照らす乗降口灯について、より明るいLED式に変更することにより、夜間における乗降時の転倒事故を抑制する。（平成30年度中に全車両整備予定）			
3 市バス扉開閉時に注意喚起する案内放送の多言語化（3, 733千円）【新規】 扉が開いている乗車取扱中に人口扉近くに立たれているお客様に対し、車内中ほどにお進みいただくよう、日本語に加え、英語による案内放送で注意喚起を行うことにより、市バスのスムーズな乗車を推進する。			
4 安全運転訓練車を活用した車内転倒や接触等による事故防止に向けた研修の実施【充実】 運転中の運転士の目線や運転操作を計測・記録する機器を搭載した「安全運転訓練車」を活用し、個々の運転士の客観的な計測データに基づく指導や研修を充実させ、更なる事故防止を図る。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	見やすいフルカラーLED式行先表示器の導入による市バスのお客様サービスの向上		
予 算 額	96,984千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	自動車部 運輸課(863－5122)技術課(863-5150)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、平成26年3月に市バスの「わかりやすさ向上」の取組として、行先表示に市内を南北に走る主要幹線道路を色分けした「ラインカラー」表示を導入し、市バスの運行経路をわかりやすく案内している。 その中で、従来の「フィルム式行先表示器」は、夜間の視認性が低く、また、臨時便では柔軟に行先や経路の表示内容を変更することが困難であるなどの課題があった。			
【事業概要】 今後、「ラインカラー」の表示が可能で、夜間の視認性向上や柔軟に行先表示の変更ができるなどお客様にとってわかりやすい御案内ができる「フルカラーLED式行先表示器」の市バスへの導入を進める。 平成30年度は、先行して、一部の車両への試験導入を行い、試験期間中、実際に運行する市バスに「フルカラーLED式行先表示器」を使用し、表示内容や見やすさなどについて確認を行った後、平成30年度に購入する新造車両44両全車への本格的な導入を開始する。 平成30年度以降、平成34年度までの5箇年で、市バス全車に「フルカラーLED式行先表示器」の導入を進める。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名 予 算 額	周辺部等におけるバス停上屋整備など魅力あるバス待ち環境の創出 新規・継続の別 136,824千円 政策的新規充実予算・局配分枠等の別	継続 局配分枠
担 当 課 [事業実施に至る経過・背景など] 京都市では、バスを待たれるお客様へ快適なバス待ち環境を提供するため、バス停への上屋やベンチ、バス接近表示器、ソーラー式バス停照明の設置を推進するとともに、歩道が狭いなどの理由からバス停設備の設置が困難な場所においても、地域や民間事業者の皆様の御協力のもと、バス停に近接する土地等を無償で提供していただき、バス待ちスペース「バスの駅」を設置している。 [事業概要] 平成30年度は、周辺部等におけるバス停上屋の整備やソーラー式バス停照明の設置など、引き続き、魅力あるバス待ち環境の創出に向けた取組を推進する。 1 周辺部等におけるバス停上屋の整備及びリニューアル(88,484千円)【継続】 バス停上屋については、民間活力を導入し、主に市内中心部において広告付き上屋の整備を推進してきた。平成30年度は、引き続き、民間事業者による広告付き上屋の整備を推進するとともに、交通局が周辺部等への上屋の整備を25箇所で行うほか、老朽化の進んだテント式上屋を20箇所リニューアルする。 2 ソーラー式バス停照明の設置(10,071千円)【継続】 バス停照明については、電源の確保が困難なバス停における夜間の視認性及び安全性を向上させるため、ソーラー式バス停照明の設置を進めてきた。平成30年度は、29年度と同様に150箇所を設置し、中期経営方針で掲げた設置目標(平成28年度からの4年間で400箇所)の1年前倒しでの達成を目指す。 3 インターネットを活用したバス接近表示器の設置(27,569千円)【継続】 バス接近表示器については、インターネット環境を活用した新たな方式を採用することで、平成26年度から大幅な増設に取り組み、平成28年度末には電源が容易に確保できるなどの条件の整ったバス停への設置が完了した。平成30年度は、新たに条件や協議の整った箇所及び「バスの駅」計19箇所に設置するとともに、平成29年度に実施した、電源の確保が容易に可能ななどの調査検討の結果を踏まえ、更なる増設に向けた新たな整備計画を策定する。 4 「バスの駅」の整備(10,700千円)【継続】 地域や民間事業者の皆様の御協力のもと、バス停に近接する土地等を無償で提供していただき整備している「バスの駅」については、平成30年度に新たに10箇所を整備する。 [参 考(他都市の状況・事業効果など)]		

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	駅出入口への止水板の設置による浸水対策の強化 など地下鉄の安全対策の充実		
予 算 額	新規・継続の別		継続
	70,370千円	政策的新規充実予算・局配分枠等の別 局配分枠	
担 当 課	高速鉄道部 運輸課(863－5223), 技術監理課(863－5216)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市では、これまでから、烏丸線の主要3駅への可動式ホーム柵の設置のほか、可動式ホーム柵未設置駅のホーム端への注意喚起ラインの設置、車両扉への指詰め警告テープの設置など、地下鉄の安全対策に継続的に取り組んでいる。 近年、想定を超えたゲリラ豪雨が多発していることや、お客様の増加に伴い地下鉄駅ホーム及び車内が以前と比較して混雑していることを踏まえ、浸水対策や扉を閉める際の安全確認の徹底など安全対策をより一層推進する必要がある。			
[事業概要]			
1 駅出入口への止水板の設置による浸水対策（49,370千円）【継続】			
昨今の想定を超えたゲリラ豪雨の発生を踏まえ、出入口12駅31箇所について、平成28～31年度の4年間で、止水板の新設又は補強を計画的に行い、浸水対策の強化を図る。 <u>平成30年度は、京都駅の出入口6箇所の止水板を補強するとともに、丸太町駅、五条駅及び六地蔵駅の出入口11箇所の止水板設置の実施設計を行う。</u>			
2 烏丸線ホーム車掌用モニター設備の設置（21,000千円）【継続】			
烏丸線の可動式ホーム柵未設置駅のうち、お客様が多く、ホームで混雑が目立つ北大路駅・今出川駅などの6駅において、車掌の日視確認を補完するため、平成29年度からの4年間で、順次、車掌用モニターを増設する。 <u>平成30年度は、北山駅1・2番線及び丸太町駅1番線へモニターを設置する。</u>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	IC定期券(地下鉄・通勤・継続)を発行できる自動券売機の全駅拡大などICカードの利用促進		
予 算 額	新規・継続の別		新規・継続
	86,784千円	政策的新規充実予算・局配分枠等の別	
局配分枠	局配分枠		
担 当 課	営業推進室(863-5061), 高速鉄道部 運輸課(863-5223)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市では、平成19年4月に地下鉄、平成26年12月に市バスにおいて、ICカードによるサービスを開始し、平成29年4月にはICOCAによるIC定期券の発売を開始するなど、お客様の利便性向上を図ってきた。 また、これまで、地下鉄とJR西日本、地下鉄と阪急電鉄を乗り継いで通勤・通学で御利用されるお客様は、複数枚の定期券を持つ必要が生じていたが、平成30年3月からIC連絡定期券を新たに発売することとし、更なる利便性向上とICカードの利用促進に取り組んでいる。 さらに、平成28年度以降、駅の無人改札口にICカードのエラー処理等が遠隔操作できるIC対応型多機能インターホンの設置を進めている。			
[事業概要]			
平成30年度は、IC定期券(地下鉄・通勤・継続)を発行できる自動券売機の地下鉄全駅拡大などにより、引き続きIC対応化を促進し、一層の利便性向上を図る。 1 IC定期券(地下鉄・通勤・継続)を発行できる自動券売機を全駅へ拡大(6,264千円)【新規】 IC定期券(地下鉄・通勤・継続)を発行できる自動券売機を、現在の8駅から全駅に拡大設置することで、地下鉄駅の営業時間中、いつでもどの駅でも定期券を購入できるようにし、IC定期券を利用されるお客様の更なる利便性向上を図る。 2 無人改札口へのIC対応型多機能インターホンの設置(80,520千円)【継続】 無人改札口ではICカードの処理等ができないため、お客様に有人改札口へお越しいただく必要があったが、IC対応型多機能インターホンを設置することで、遠隔操作によるICカードの状態確認や処理が可能となり、ICカード御利用のお客様の利便性向上を図っている。 平成30年度は、北大路駅、丸太町駅、五条駅に設置する。これにより、全ての無人改札口への設置が完了する。			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

交 通 局

事務事業名	外国人観光客にもわかりやすい地下鉄全線路線図への全面更新など市バス・地下鉄のお客様サービスの向上		
予 算 額	218,582千円	新規・継続の別	新規・継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	営業推進室(863－5068) 高速鉄道部 運輸課(863－5223) 高速車両課(863－5263)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、国内外のお客様に、市バス・地下鉄を快適に御利用いただくため、これまでから、市バス車内案内モニターや地下鉄の行先・車内案内表示装置の4箇国語対応など、市バス・地下鉄の利用方法をわかりやすく発信する取組を推進している。 近年、お客様の増加傾向が続く中で、きめ細かな情報発信や御利用案内など、より快適に御利用いただくための取組を充実させる必要がある。			
【事業概要】 平成30年度は、市民・観光客の皆様への情報発信をさらに強化するため、地下鉄全線路線図への全面更新や、市バス・地下鉄案内所に英語の話せるスタッフを常駐させることで更なるお客様サービス向上を目指す。			
1 外国人観光客にもわかりやすい地下鉄全線路線図への全面更新（7,182千円）【新規】 地下鉄駅改札外の壁面に掲示している日本語・英語併記の地下鉄全線路線図について、経年劣化による更新を行うとともに、近年の外国人観光客が急増している状況を踏まえ、スマートフォンから多言語（日・英・中・韓）に対応した地下鉄全線路線図を入手できるよう、新たにQRコードを表示する。			
2 市バス・地下鉄案内所に英語の話せるスタッフを常駐（31,277千円）【新規】 適切な案内情報やサービスを提供し、安心して観光できる環境を整えるため、京都観光の玄関口となる京都駅前案内所をはじめ計4箇所の市バス・地下鉄案内所に、日本語及び英語で対応可能な職員を常駐配置する。			
3 地下鉄の車内案内表示装置等の4箇国語対応の推進（180,123千円）【継続】 車両更新時期が近い地下鉄烏丸線車両9編成を除く全車両（28編成：烏丸線11編成、東西線17編成）において、設備更新の機会等を捉え、平成29年度から32年度の4年間で、車内の案内表示装置及び車外の行先表示装置を4箇国語（日・英・中・韓）表示が可能な機器へと更新（一部新設）している。 <u>平成30年度も引き続き、烏丸線3編成及び東西線5編成の計8編成の更新を行う。</u>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			